

「論 考」

2021年11月1日

日本金融財政研究所所長
政治経済学者 菊池英博

「 経 済 安 全 保 障 と 国 家 観 」

「1」 経済安全保障とはなにか

「2」 米国バイデン大統領の長期ビジョンと施政方針

「3」 米中の経済安全保障

「4」 日中の経済安全保障

「5」 日本の戦略はどうあるべきか

「2」 バイデン大統領の長期ビジョンと施政方針

1, 長期戦略——グローバル・トレンド 2040 (GT2040)

米国の国家情報機関 (National Intelligence Council, NIC) は4月26日に「グローバル・トレンド GT2040」を公表し、バイデン大統領の長期戦略を公開。2013年のGT2030では

- ① 「2030年には米国は単独覇権国ではなく、同レベルの中でトップになる、
- ② アジアはGDP・人口・軍事費・技術開発にもとづくパワーにおいて、北米・欧州を凌駕し、パックス・アメリカナは消滅する——>世界に衝撃を与えていた。

今回のGT2040では、人口動態・環境・経済・テクノロジーの四つの分野を「構造的要因」として取り上げ、この要因の長期的な流れとして2040年の世界のシナリオを次のように分析している。

- ① 民主主義の復活 米国を中心とする民主主義国家が覇権的リーダーの存在を強化、経済が安定し成長。
- ② 漂流する世界 専制主義中国と米国を中心とする民主主義国家と勢力争いで世界は分断され安定しない。
- ③ 競争的共存 米国と中国が経済発展を優先、強固な貿易関係が継続、戦略的競争が存在、大戦争のリスクは低い。
- ④ 分離したサイロ 世界は米国、中国、欧州連合 (EU) ,ロシア、複数の地域大国に分断され、経済・安全保障がブロック別に形成され、核兵器は拡散する。
- ⑤ 悲劇と流動化 米国の凋落で中国とEU主導の世界になる。環境変化がもたらす気候変動、資源枯渇、食料危機、貧困が発生し、まとまりのない国家群になる。

2, GT2040 での日本に対する記述

- ① 高度に教育された国、技術的に革新的な経済、貿易とサプライ・チェーンのネットワークにおける不可欠な地位により、アジア・その他地域における大国であることは不変である。
- ② 最大の貿易国であり地域の主要なライバルである中国と同盟国である米国の経済に大きく依存し続ける。同時に豪州と印度、台湾などと安全保障と経済との関係で一層の多様化してくる。
- ③ 人口減少とマクロ経済の課題に直面する。労働力の減少、柔軟性のない移民政策、低い需要と低経済成長、貯蓄率の低下、政府債務の増加、先進国で最も古い問題を抱えている。
- ④ 2040年には GDP はインドに抜かれ第4位になる。
- ⑤ 日本は「世界に影響を及ぼすパワフルな国家」(米国、中国、ロシア、インド、EU)ではなくなり、「主要国」から消える(英国も主要国に入っていない)。

この報告書が発表された二日後に、バイデン大統領は上下両院で施政方針を行った。

* 「英国の戦略」

GT2040 で「主要国から脱落する」と予想される英国は、すでにEU離脱後の「グローバルブリティン」という新しい構想を樹立、中国の拡張政策に対抗する枠組みとして6月のG7をD10(G7プラス印度・豪州・韓国)に拡大して開催することを昨年12月に決めており、民主主義の元祖としての存在感を示している。

* 「日本に戦略はあるのか？」

3, バイデンの施政方針演説

4月26日のGT2040発表後の28日に、両院合同総会で施政方針を発表。

(1) 米国が1981年のレーガン政権（共和党）から採ってきた**新自由主義政策**を反省、
内政と外交両面で大胆に政策転換しようとするもの。

(2) 「新自由主義」はシカゴ大学教授であったミルトン・フリードマン（1912-06年、ノーベル経済学賞受賞）が1970年代に提唱。1981年1月に就任したレーガン大統領（共和党）が採用。

① 「市場万能主義」——自由化と規制緩和

② 「小さい政府」、累進課税廃止、富裕層に減税。富裕層の消費と投資で経済が発展し成長する。
「トリクル・ダウン——滴り落ちる」とい理論

③ 金融万能主義（マネタリズム）、経済成長には金融政策だけで行うべし

「新自由主義政策の結果」

(1) 「小さい政府」にするために社会福祉予算削減、ドル高政策の結果、中国にサプライ・チェーン設置
——>米国は雇用の喪失、産業空洞化、技術の移転。

(2) 個人所得税と法人税を引き下げ——>結果は「トリクル・ダウン」は機能せず。米国は債務国へ転落。

(3) 「トリクル・ダウン」という理論は「実証性に乏しい政治的スローガンに過ぎない」（ジョセフ・スティールグリッチ、コロンビア大学教授、ノーベル経済学賞受賞者）、

(4) 新自由主義政策は「99%の国民の富を1%の富裕層に集中する」政策（貧富の差が拡大、社会不安増加）

「バイデン大統領の施政方針」

(1) 内政面では、「大きな政府への転換」と「政府主導の Buy American 政策」（輸入規制の強化）。

これはトランプの「アメリカ・ファースト」よりもナショナリズムと保護主義を強める政策、
インフラ刷新を中核とす「2兆ドルの米国雇用計画」を発表。

(2) 外交面、バイデンは中国を「習近平は専制主義者 (Autocrats)」と糾弾、
米国は民主主義国家として「競争は歓迎、対立は望まない、全面的に米国の利益は守る」と明言し、
専制主義国家と競争という姿勢を強調。

(3) この競争は国家の安全保障を経済面で担保する外交戦略「経済安全保障」

「軍事力を使わない戦争」。トランプはすでに中国に作ったサプライ・チェーンを潰すために関税強化、
ファーウェイへの制裁、動画共有アプリ Tik Tok の排除などを実行、バイデンはこれらを更に強化、

(4) 対テロ戦争の終結（中東からの撤退）を宣言、2001年9月11日の米国での多発テロへの報復を終了し、
人的資源をアジア・太平洋へ集中する方針を明確にした。2021年8月31日米軍はアフガンから撤退

(5) 米国の対中戦略の推移（まとめ）

① 1971年 キンシンジャー訪中、ニクソン訪中、中国への「関与政策」(engagement policy) 開始
——中国を支援し豊かになれば民主的國家になるであろう、「米中密約」(日本封じ込め)

② 1993年 クリントン大統領就任、米国内に日本脅威論、「日本封じ込め」強化(対日年次要望書)

③ 2000年 米国は中国を WTO へ加入推薦(最恵国待遇) —中国は対米貿易黒字で軍事力強化・米国債保有

④ 2017年 トランプ対中関税強化、サプライ・チェーン潰し、米国の対中関与終了

⑤ 2021年 バイデンは中国と競争—>しかし米国の対中「新しい関与」、「米中密約」は存続

⑥ 中国包囲網戦略

米国・日本・豪州・インドの同盟 (QUAD)、②豪州・米国・英国の3か国の軍事同盟 (AUKUS)

「3」米中間の経済安全保障

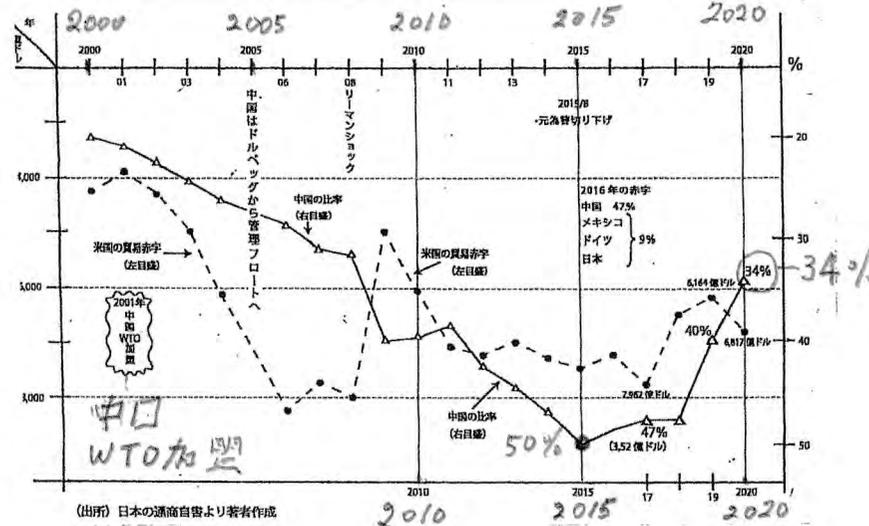
「米中の貿易関係」

「中国」

「米国」

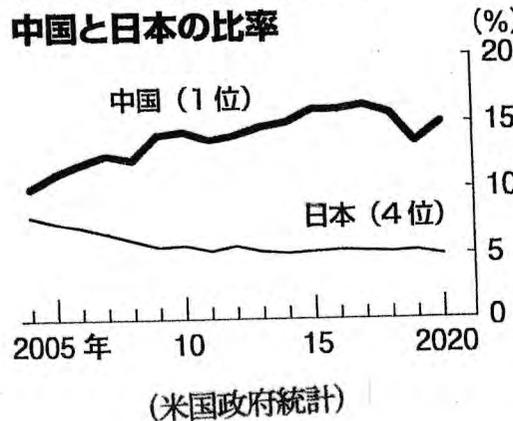
- *2017年 対中輸入関税設置
20年9月 ^{ファーウェイ}華為技術の輸出規制強化
- *21年1月 国防権限法が成立
(中国軍所有支配の企業リスト拡大強化)
- * 2月 サプライチェーン大統領令
(半導体・蓄電池・重要鉱物・医療薬品について脆弱性リストの報告と政策勧告を要求)
- * 3月 「暫定国家安全保障戦略ガイドライン」を発表、中国は国際秩序を揺るがす唯一の競争相手と指摘
- * 6月 「米国イノベーション競争法」を可決包括的対中大綱案として議会上院が
先端技術強化に 27 兆円を投じる

米国の貿易収支赤字の推移 (財のみ)



- *2020年8月 「輸出禁止・輸出制限技術リスト」を大幅拡大 AI(人工知能)、量子暗号、宇宙などが対象
- *同年9月 「信頼できないエンティティリスト」を即日実施、広く中国の主権・安全・利益に危険を及ぼすものが対象
- *同年12月 「輸出管理法」を施行、(管理対象品目が未定のまま)
- *21年1月 「外国法令の不当な域外適用の阻止規則」を即日施行、第三国企業に対する損害賠償請求が可能に。

米国の貿易総額に占める中国と日本の比率



*主な競合分野

中国製通信機器の締め出し、サイバー防衛
半導体、人工知能 (AI) ,高速通信規格 (5G)、ビッグデータ、量子コンピューター、サイバー・セキュリテイ、金融、バイオ等

「中国の戦略」

- * 国家安全を理由に輸出管理強化、
- * レアアースの輸出制限
- * 重要技術の国産化

「4」 *日中間の経済安全保障

「日本」

*2020年4月 国家安全保障局 (NSS)

に経済班を新設。

*20年6月、自民党

「新国際秩序創造戦略本部」創設、

初代本部長 岸田政調会長、

座長 甘利明,事務局長 小林鷹之

(甘利は反中感情が強い)

*21年5月、「経済安全保障戦略の

策定に向けて」を発表

*21年6月

二階幹事長「アジア太平洋議員連盟」

(対中感情重視、反中とバランス)

*21年4月 日米会談

バイオテクノロジー、AI,量子科学、

民生宇宙分野における技術開発

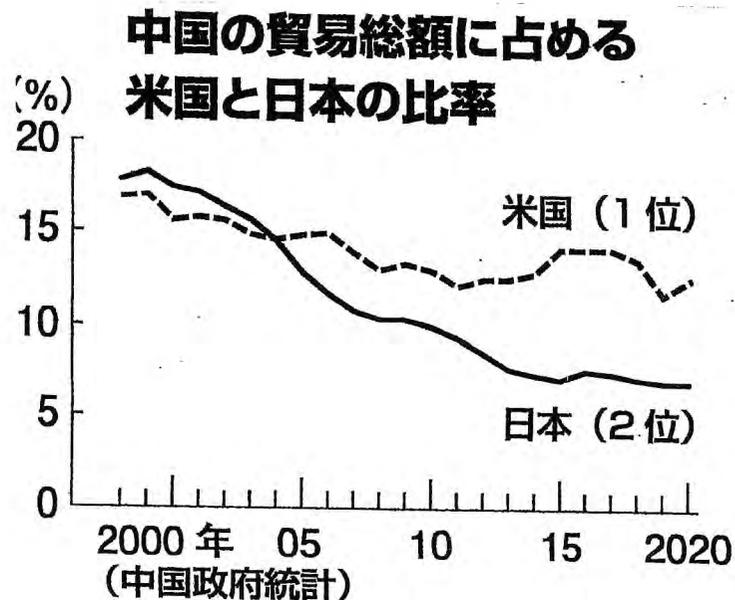
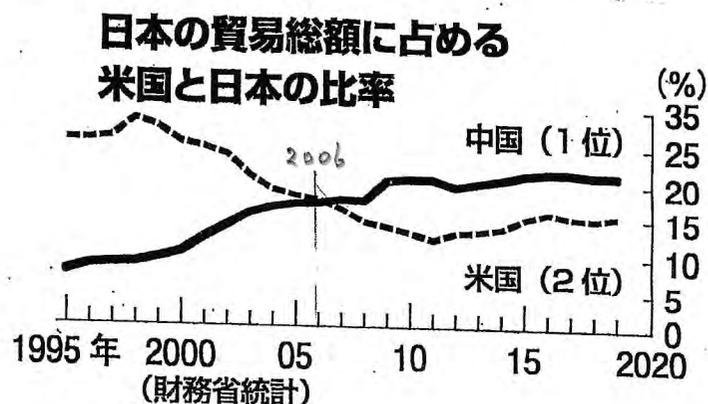
協力を深化を表明

*21年10月 岸田内閣

経済安全保障担当大臣 小林鷹之

(科学技術)

「日本と米国」「日本と中国」の貿易関係



「中国」

*中国が強い関心を持つ先端技術

(「刊東洋経済」2021年6月26日)

- 1, 半導体製造装置 (ステッパー)
(ニコン、キヤノン、欄 ASJM)
- 2, 真空蒸着装置 (半導体製造装置)
キヤノントッキがハイエンド市場を独占
- 3, 重構造型ガスタービン (駆動装置
発電設備)、三菱重工他
- 4, ハイエンドコンデンサー、抵抗型
村田製作所、TDK など日本企業が
半分以上のシェア)
- 5, ターゲット材 (半導体、電子部品
材料)、三井金属、東ソー、日立金属など
- 5, コアアルゴリズム (産業ロボット
制御装置)、ファナック、安川電機など
- 6, フォトレジスト (半導体材料)
東京応科工業、住友化学、信越化学など
- 7, 燃料電池重要材料 (新エネルギー
自動車)、トヨタ自動車がリード
- 8, リチウム電池セパレーター
旭化成、東燃化学が高シェア、

「5」日本の戦略はどうあるべきか

1, 日米同盟は変質するか

「日米同盟の狙い」

(1) 第二次世界大戦終結後の戦勝国の方針

* 「ドイツ封じ込め」(ヤルタ会談、1945年2月がベース)

——NATOと西ドイツ基本法第24条(再軍備せるも自国に軍事主権なし、国際機関に委任)

1990年 ドイツ統一、基本法24条は継続(NATOはロシアとドイツ封じ込め)、EUもドイツ封じ込め

* 「日本封じ込め」(1945年7月ポツダム宣言)、8月15日天皇陛下が受託、降伏)

新憲法規定は第9条と日米同盟で「日本封じ込め」

日米同盟の目的①「日本封じ込め」、②「米国の覇権維持(日本が基地提供)、③「日本防衛の対価を要求」

* 「米中密約」——1971年キッシンジャー・周恩来の合意「危険な日本」

「日米同盟は日本封じ込め」「中国侵攻のためではない」(日米同盟は中国を敵視しない)

——>米中対立で、米国は「キッシンジャーの中国関与(engagement)」を反省し放棄

(2) 変質するか「日米同盟」

* 米国の方針で 日米同盟が「中国敵視」へ変質するか。

* 米国の「日本封じ込め」は不変と判断される

安倍前首相の「敵地攻撃能力の保持」提案——自民党は「敵地攻撃を提案できず」(2021年1月)

日米同盟のもとで、米国の反対とみられる(防衛省OB)

* 台湾有事で自衛隊は米軍に参加するか(日本は集団自衛権行使を実行するか) ——>日中軍事衝突へ

2, 脆弱な日本の基礎体力

*国力を決める三つの要素——「軍事力」「経済力」「外交力」(国際政治学者、E, H, カー) -

(1) 「軍事力」——GDPの1% (ドイツは同1, 2%)、金額ではドイツとほぼ同額

*日本自衛隊は憲法第9条と日米同盟で米国の管理下、ドイツは基本法24条とNATOで軍事主権なし

(2) 経済力——基礎体力は脆弱なのに世界第3位のGDP

<基礎経済力>

*エネルギー自給率7,4% (米国100%超、英国65%、ドイツ38,8%、フランス55,9%、韓国18,9%)

*食料自給率(エネルギーベース)38%、 参考 中国のエネ自給率(公表80%)、食料自給率85%?

——>世界最大の債権国でも基礎体力は西大西洋のシーレーンに依存している

そのシーレーンは米国の覇権に依存(日米同盟)、台湾を中国が支配したとき、日本はどうか?

3, 集団的自衛権行使の怖さ

*カールビンソンが立証した集団的自衛権行使の怖さ

2017年4月27日の朝のテレビ、朝鮮半島近海へ向けてフィリピン海を日本海に向けて航行している米海軍の原子力空母カールビンソンを日本の海上自衛隊の護衛艦2艘が護衛

*その後の北朝鮮の対応

ところが今回、日本の海上自衛隊がカールビンソンを護衛する映像を見た金正恩は、「日本が米国と一緒にあって北朝鮮を攻撃するのであれば、われわれは日本を敵国として攻撃する」と宣言、

同年8月29日に、北海道の襟裳岬をかすめるようにミサイル実験を行なった。

東北地方の一部では、Jアラート(全国瞬時警報システム)というサイレンが鳴り、住民は右往左往した。この直後に金正恩主席は

「米国の言動を引き続き注視する、日本が慌てふためく作戦で、積年の恨みを晴らした」、まさに8月29日は、1910年に日本が朝鮮を併合した「韓国併合条約」が公布された日だった。北朝鮮のナショナリズム的怨念が感ぜられる。

北朝鮮が日本に伝えてきたこと——「北朝鮮の敵は米国であり、日本ではない」、しかし日本が集団的自衛権行使を容認して米軍の軍事行動に参加するのであれば、「北朝鮮にとって日本は軍事的な敵国になり、日本全体が北朝鮮の攻撃対象になる」ということ。

4. 地政学・地経学からみて望ましい日本の国家観は何か

- (1) 防衛力——専守防衛、絶対平和主義、集団的自衛権行使の「容認」から「禁止」へ、国会で議決
- (2) 日米同盟堅持——経済力の維持、民主主義の堅持、「日本封じ込め」(日本の戦前回帰の封じ込め)
中国には人権擁護、国際秩序を強調、しかし過度に刺激しないこと、
- (3) 台湾には米軍基地はない——米国の対中軍事行動は沖縄、岩国から。
- (3) 中国と友好条約締結、韓国との和解推進——独仏友好条約参考(1963年1月独仏友好条約締結)

5、日本は台湾問題にどのように対処すべきか

*集団的自衛権行使が容認される条件

- ① 密接な関係にある国が攻撃を受けた場合
- ② 放置すれば日本の安全に大きな影響が出る場合
- ③ 攻撃された国からの行使を求める明らかな要請があった場合
- ④ 首相が総合的に判断して国会の承認を受けること

*政府の近い河野克俊氏（元統合幕僚長）

「外交努力で中国の武力侵攻を抑止すべきであるが、いざ武力行使が始まれば、これは日本にとって新安全保障法制で日本が米軍に軍事参加する要件（「放置すれば日本の安全に大きな影響が出る場合—存立危機事項」）に該当するので、自衛隊は米軍を支援することになるだろう」（BS 朝日本年4月4日）。

*麻生副総理も同意見

*田中均氏（元外務審議官）

「日本は有事になる前から台湾問題に対して多層的・重層的な戦略を採って行くべきであり、アセアン諸国の意見も聞き入れて、米国に追従するのではなく、日本独自の戦略を持つべきである」。

*故中西宏明氏（前経団連会長、日立製作所会長）

日本と中国は長い歴史があり、また中国との経済関係は重層的に広がっている。米中関係が悪化したからといって、日本が中国との経済関係が悪化するすることはなく、政治的の友好関係を維持強化すべきである。

以上